

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 33 岡山県	(2)市町村区分 100 岡山市	(3)所轄庁区分 33100	(4)法人番号 1260005001818	(5)法人区分 03 共同募金会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人岡山県共同募金会					
(8)主たる事務所の住所 岡山県 岡山市	北区南方二丁目13番1号				
(9)主たる事務所の電話番号 086-223-0065	(10)主たる事務所のFAX番号 086-223-0083	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://akaihane-okayama.or.jp/	(14)法人のメールアドレス info@akaihane-okayama.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年5月7日	(16)法人の設立登記年月日 昭和27年5月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 33名以上37名以内	(2)評議員の現員 35	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
-------------------------	-----------------	-------------------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
虫明正雄	H29.4.1 ~ H33.6			3
久津間憲通	H29.4.1 ~ H33.6			3
宮本國昭	H29.4.1 ~ H33.6			3
日下弘海	H29.7.28 ~ H33.6			1
山本眞澄	H29.7.28 ~ H33.6			1
山下隆志	H29.4.1 ~ H33.6			3
渡邊 旭	H29.4.1 ~ H33.6			2
大内恒章	H29.4.1 ~ H33.6			0
小倉博俊	H29.4.1 ~ H33.6			2
山崎親男	H29.4.1 ~ H33.6			0
延原道正	H29.4.1 ~ H33.6			3
青木秀樹	H29.4.1 ~ H33.6			3
片山 篤	H29.4.1 ~ H33.6			0
相川恵祐	H29.4.1 ~ H33.6			3
青野高陽	H29.4.1 ~ H33.6			1
池田美知子	H29.4.1 ~ H33.6			2
石井正人	H29.7.28 ~ H33.6			1
井村圭壯	H29.4.1 ~ H33.6			3
江良克彦	H29.4.1 ~ H33.6			3
岡崎文代	H29.7.28 ~ H33.6			0
金本尚人	H29.7.28 ~ H33.6			1
上地玲子	H29.7.28 ~ H33.6			0
川端英男	H29.4.1 ~ H33.6			0
小林佑輔	H29.4.1 ~ H33.6			2
白旗善和	H29.4.1 ~ H33.6			1
高橋邦彰	H29.4.1 ~ H33.6			3
高林宏一	H29.4.1 ~ H33.6			3
高山 学	H29.4.1 ~ H33.6			3
中静敬一郎	H29.4.1 ~ H33.6			0
松田正己	H29.7.28 ~ H33.6			0
宮崎昭郎	H29.4.1 ~ H33.6			1
米良重徳	H29.4.1 ~ H33.6			2
安田和弘	H29.4.1 ~ H33.6			3
山田賢一	H29.4.1 ~ H33.6			1
六谷建三	H29.4.1 ~ H33.6			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 18名以上21名以内 (2)理事の現員 20 (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0 (1) 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
藤本道生	1 理事長 H29.6.12 ~ H31.6	平成14年5月8日	2 非常勤	平成29年6月12日		3
内田通子	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
中桐 泰	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
岸本俊男	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
小山 了	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
黒田 晋	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
二階堂晃司	3 その他理事 H30.3.28 ~ H31.6		2 非常勤	平成30年3月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
風早豆源	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
内田親秀	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
逸見孝明	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
松浦躬行	3 その他理事 H29.7.11 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年7月11日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
安廣 巧	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
山野通彦	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
西田文磨呂	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
赤堀忠利	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
黒田員米	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
土屋紀子	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
平松卓雄	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
小林健二	3 その他理事 H29.6.12 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月12日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
森 晃朗	2 業務執行理事 H29.6.12 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月12日		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以内 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
黒崎一秀	H29.6.12 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月12日 3
大森 茂	H29.6.12 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月12日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数
4		0	0.8
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数
0		0	0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

平成30年6月26日	23	2	2	1.平成29年度事業報告に関する件 2.平成29年度決算に関する件 3.平成30年度共同募金目標額・配分計画に関する件 4.理事の選任に関する件 5.配分委員会委員の選任に関する件
平成30年9月20日	18	2		1.平成30年度補正予算に関する件
平成31年3月28日	23	2	2	1.平成30年度共同募金配分に関する件 2.平成30年度補正予算に関する件 3.平成31年度事業計画に関する件 4.平成31年度当初予算に関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月11日	15	2	1.平成29年度事業報告に関する件 2.平成29年度決算に関する件 3.平成30年度共同募金目標額・配分計画に関する件 4.芥田福祉資金設置運用規定の新設並びにそれに伴う経理規定の一部改正に関する件 5.理事候補者推薦に関する件 5.配分委員会委員の選任に関する件 7.平成30年度定時評議員会の招集に関する件
平成30年9月12日	14	2	1.平成30年度補正予算に関する件 2.人事異動に伴う評議員候補者の推薦に関する件 3.評議員会の招集に関する件 4.評議員・解任委員会の招集に関する件
平成31年3月19日	13	2	1.平成30年度共同募金配分に関する件 2.平成30年度補正予算に関する件 3.平成31年度事業計画に関する件 4.平成31年度当初予算に関する件 5.人事異動に伴う評議員の選任に関する件 6.社会福祉法人岡山県共同募金会経理規定の一部改正に関する件 7.次回評議員会の招集に関する件 8.評議員船員・解任委員会の招集に関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	黒崎一秀 大森 茂
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	社会福祉法人岡山県共同募金会	00000001	本部経理区分	岡山県 岡山市北区 南方2丁目13-1	社会福祉法人岡山県共同募金会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和27年5月7日	0	163
		イ大規模修繕								
001	社会福祉法人岡山県共同募金会	06000001	寄付金区分	岡山県 岡山市北区 南方2丁目13-1	社会福祉法人岡山県共同募金会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和27年5月7日	0	163
		イ大規模修繕								
001	社会福祉法人岡山県共同募金会	06000002	災害等準備金区分	岡山県 岡山市北区 南方2丁目13-1	社会福祉法人岡山県共同募金会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和27年5月7日	0	163
		イ大規模修繕								
001	社会福祉法人岡山県共同募金会	06000003	市川基金区分	岡山県 岡山市北区 南方2丁目13-1	社会福祉法人岡山県共同募金会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和27年5月7日	0	163
		イ大規模修繕								
001	社会福祉法人岡山県共同募金会	06000004	災害義援金区分	岡山県 岡山市北区 南方2丁目13-1	社会福祉法人岡山県共同募金会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和27年5月7日	0	163
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組の内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	2 無
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

文書指摘通知日:平成30年3月1日
評議員会議事録には、議事録の作成に係る職務を行った者の氏名を記載する事。
定款に記載されている基本財産と財産目録に整合性を欠く部分が認められたので、適正に処理する事。

②実施した改善内容

指導に基づき、平成30年3月評議員会より記載を行っている。
指導に基づき、平成29年度決算において整合性を確保する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
----------------------------------	--

② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	